

令和 2 年 度

当 初 予 算 の 概 要

『未来を織りなす 創造と循環のまち 伊那市』

～隗より始めよ 身近なコトから目指すSDGs～

令和 2 年 2 月 18 日

伊 那 市

予算編成に当たって

伊那市長 白鳥 孝

令和元年度は、第2次伊那市総合計画前期基本計画に基づき、全国的にみても先進的かつ特長的なさまざまな事業を推進した1年でありました。

令和2年度は、これらの取組をさらに充実・発展させるため、市民憲章に掲げる『生きがい』『働きがい』があり、暮らしやすく平和で希望にみちた伊那市の創造」を基本理念に、将来像として掲げる「未来を織りなす 創造と循環のまち 伊那市」の実現に向け、伊那市ならではの特色のある予算となるよう、編成に取り組んだところであります。

具体的には、実証実験を行ってきたドローン物流システムやAIによる乗り合いタクシー自動配車システム（SAVS）の社会実装、市独自の保育料や副食費軽減の継続などによる子育て支援の充実、地方創生推進交付金等を活用した人口増の取組の推進、新産業技術を活用したスマート農業の推進や50年の森林ビジョンに基づく各種事業の着実な実施による第1次産業の振興、企業誘致や既存企業への支援等による産業の活性化、ばら制定都市会議（ばらサミット）の開催や高遠石工の魅力発信、山岳観光の推進等による観光の振興などに取り組んでまいります。

また、今後予定されているリニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の開通などによる広域的な展開を見据え、環状南線や国道153号伊那バイパス・伊駒アルプスロードなどの幹線道路網の整備を推進するなど、伊那市の礎となる社会基盤の整備を着実に進めながら、福祉まちづくりセンターや市営住宅、学校給食施設など、将来を見据えた計画的な施設整備も進めてまいります。

さらに、地球規模での環境破壊に目を向け、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を抑制する低炭素社会の実現につながる省エネルギーなどの身近な地球温暖化対策として、薪・ペレットストーブ・ペレットボイラーの普及、公共施設等のLED化、使い捨てプラスチックの削減に向けたエコバックの普及や経木の生産と活用など、市民、団体、事業者、行政等が一体となった取組を推進してまいります。

伊那市は、日本でも数少ない、「エネルギー」、「食」、「水」の自給自足が可能な地域であり、先人から受け継いで来た保全すべき優れた自然環境や美しい景観を有しています。

この伊那市の特長を最大限に発揮しつつ、伊那谷（I N A V a l l e y）の中核都市として地域をリードし、近年世界的にその重要性が叫ばれているSDGs（持続可能な開発目標）の達成も念頭に、各種の取組を進めてまいりますので、引き続き御協力をお願い申し上げます。

令和2年度当初予算

〔予算規模〕

1 一般会計 346億3,800万円

元年度予算 322億8,600万円
(前年度予算比 23億5,200万円増)
(7.3%増)

2 特別会計〔6会計〕 141億7,660万円

元年度予算 144億8,920万円
(前年度予算比 3億1,260万円減)
(2.2%減)

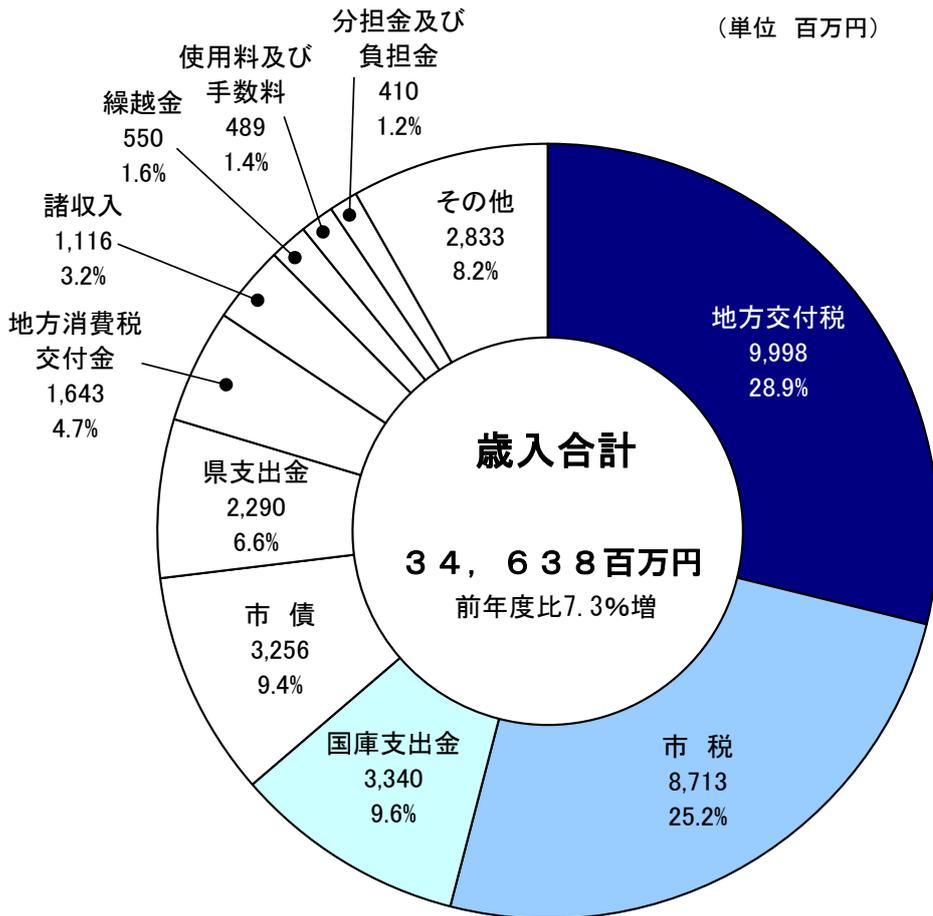
3 企業会計〔3会計〕 90億 390万円

元年度予算 89億8,650万円
(前年度予算比 1,740万円増)
(0.2%増)

4 全会計 578億1,850万円

元年度予算 557億6,170万円
(前年度予算比 20億5,680万円増)
(3.7%増)

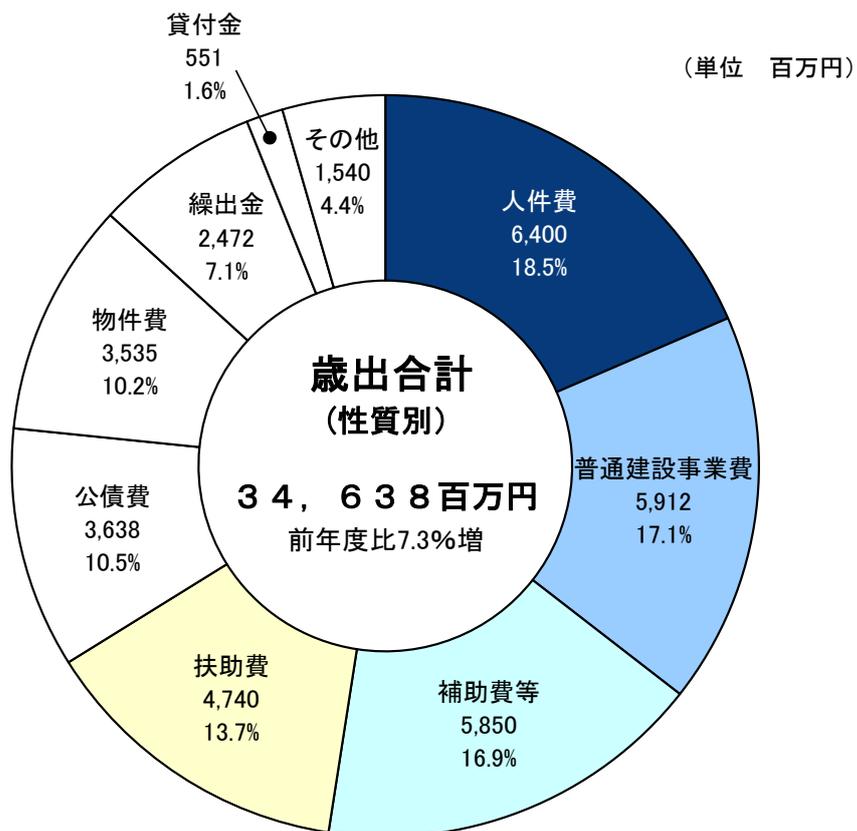
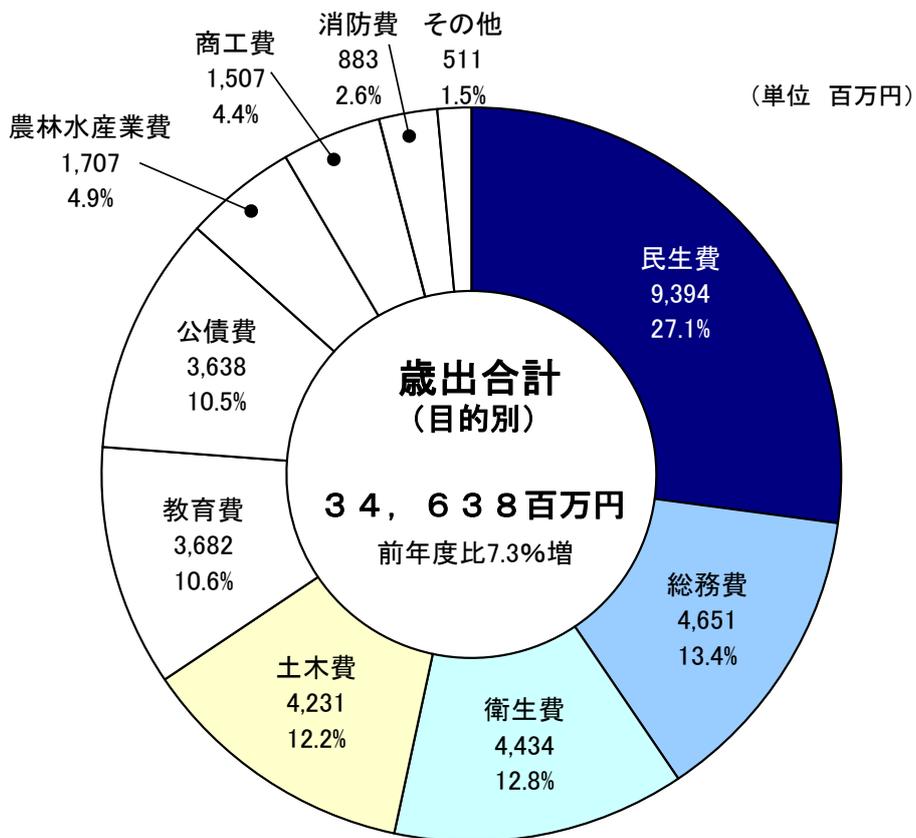
伊那市令和2年度一般会計当初予算案



当初予算規模の推移



※平成26、30年度は、当初が骨格予算だったため、6月補正予算(肉付け予算)を加算して記載しています。



○ 財政指標等

令和2年度における財政指標等

市債残高

単位:千円

	平成30年度末 残高	令和元年度末 残高見込額	令和2年度			令和2年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
一般会計(臨財債除く)	18,061,674	18,029,856	2,376,300	2,633,986	△ 257,686	17,772,170
臨時財政対策債	13,244,661	13,096,373	880,000	875,583	4,417	13,100,790
一般会計 計	31,306,335	31,126,229	3,256,300	3,509,569	△ 253,269	30,872,960

基金残高

単位:千円

一般会計分	平成30年度末 残高	令和元年度末 残高見込額	令和2年度末 残高見込額
財政調整基金	5,466,657	5,475,941	5,275,941
減債基金	949,186	720,721	720,721
職員退職手当基金	2,161,747	2,002,546	1,918,951
まちづくり基金	1,422,299	1,373,868	1,121,348
ふるさと応援基金	5,557,722	5,525,370	5,429,609
高遠町地域振興基金	173,625	130,607	106,107
長谷地域振興基金	262,961	239,652	208,873
その他特定目的基金	2,584,003	2,771,136	2,851,743
合計	18,578,200	18,239,841	17,633,293

主な財政指標等

	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度	備考
財政力指数	0.48	0.49	0.49	0.49	0.49	
市債依存度	10.1%	6.8%	9.5%	9.8%	8.9%	R1見込み
実質公債費比率	11.1%	9.9%	9.8%	9.5%	9.1%	R1見込み
将来負担比率	29.7%	—	—	—	—	R1見込み

(参考)

特別会計・企業会計の起債残高

	平成30年度末 残高	令和元年度末 残高見込額	令和2年度			令和2年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
国保直診特別会計	39,581	42,999	2,500	17,499	△ 14,999	28,000
特別会計 計	39,581	42,999	2,500	17,499	△ 14,999	28,000

	平成30年度末 残高	令和元年度末 残高見込額	令和2年度			令和2年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
水道事業会計	5,881,129	5,569,556	261,000	579,411	△ 318,411	5,251,145
下水道事業会計	32,759,950	31,634,448	1,504,800	2,966,014	△ 1,461,214	30,173,234
公営企業会計 計	38,641,079	37,204,004	1,765,800	3,545,425	△ 1,779,625	35,424,379

○ 合併特例事業債等の状況

合併特例事業債対象事業

(単位 千円)

区分	事業内容	借入予定額
道路等整備	環状南線、東部線、伊那バイパス関連ほか	340,300
学校教育施設整備	給食施設整備ほか	24,000
公民館施設整備	西春近公民館建設	19,000
体育施設整備	陸上競技場第2種公認更新	68,400
合計		451,700
(参考：平成30年度までの合計額)		17,227,200
(参考：令和元年度合計額・見込)		955,200
(参考：令和元年度から令和2年度への繰越額・見込)		277,200
総計		18,911,300

借入可能額: 19,650,300千円(～令和2年度)

借入総額/借入可能額 = 96.2%

過疎対策事業債対象事業

(単位 千円)

区分	事業内容	借入予定額
ハード分		416,600
林道整備	非持鹿嶺線開設ほか	79,800
観光施設整備	高遠城址公園白兔橋改修ほか	20,600
道路整備	中央高峰線舗装改良ほか	71,700
学校教育施設整備	小中学校改修ほか	223,500
体育施設整備	ほりでいドームテニスコート改修	21,000
ソフト分		92,600
定住対策・出産祝金	定住補助金、出産祝金	7,300
社会福祉対策・高齢者福祉対策	買い物支援、高齢者いきいき健康券ほか	10,000
診療所	国保直診会計繰出金	46,200
農業振興、観光振興	高遠城下まつり、南アルプスふるさと祭りほか	14,400
景観行政推進	公共施設誘導看板の「三風モデル化」	2,300
学校教育振興、社会教育	高校遠距離通学費補助金、高遠石工映像記録・情報発信ほか	12,400
合計		509,200
(参考：平成30年度までの合計額)		3,493,700
(参考：令和元年度合計額・見込)		631,100
総計		4,634,000

辺地対策事業債対象事業

(単位 千円)

区分	事業内容	借入予定額
道路整備	新山荘2号線、西の平和手線	18,700
合計		18,700
(参考：平成30年度までの合計額)		0
(参考：令和元年度合計額・見込)		12,500
(参考：令和元年度から令和2年度への繰越額・見込)		2,700
総計		33,900

一般会計予算額

(1) 歳入

(単位 千円)

区 分	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減額	増減率 %	構成比(%)	
					2年度	元年度
1 市 税	8,713,100	8,968,300	△ 255,200	△ 2.8	25.2	27.8
2 地方譲与税	469,200	430,000	39,200	9.1	1.3	1.3
3 利子割交付金	6,000	9,000	△ 3,000	△ 33.3	0.0	0.0
4 配当割交付金	25,000	29,000	△ 4,000	△ 13.8	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	20,000	0	0.0	0.1	0.1
6 法人事業税交付金	70,000	0	70,000	皆増	0.2	0.0
7 地方消費税交付金	1,643,000	1,341,000	302,000	22.5	4.7	4.2
8 ゴルフ場利用税交付金	22,000	25,000	△ 3,000	△ 12.0	0.1	0.1
9 環境性能割交付金	35,000	16,000	19,000	118.8	0.1	0.1
自動車取得税交付金	0	45,000	△ 45,000	皆減	0.0	0.1
11 地方特例交付金	58,000	272,572	△ 214,572	△ 78.7	0.2	0.8
12 地方交付税	9,997,592	9,643,789	353,803	3.7	28.9	29.9
13 交通安全対策特別交付金	6,000	7,000	△ 1,000	△ 14.3	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	410,364	341,975	68,389	20.0	1.2	1.0
15 使用料及び手数料	489,271	487,229	2,042	0.4	1.4	1.5
16 国庫支出金	3,339,551	3,315,311	24,240	0.7	9.6	10.3
17 県支出金	2,290,003	2,197,255	92,748	4.2	6.6	6.8
18 財産収入	33,515	32,843	672	2.0	0.1	0.1
19 寄附金	632,950	156,950	476,000	303.3	1.8	0.5
20 繰入金	1,454,739	810,520	644,219	79.5	4.2	2.5
21 繰越金	550,000	550,000	0	0.0	1.6	1.7
22 諸収入	1,116,415	915,956	200,459	21.9	3.2	2.8
23 市 債	3,256,300	2,671,300	585,000	21.9	9.4	8.3
うち臨時財政対策債	880,000	944,000	△ 64,000	△ 6.8	2.5	2.9
うち臨時財政対策債 以外	2,376,300	1,727,300	649,000	37.6	6.9	5.4
合 計	34,638,000	32,286,000	2,352,000	7.3	100.0	100.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 市 税	△ 255,200	固定資産税の増 20,500千円 市民税(法人)の減 △229,100千円 市民税(個人)の減 △62,000千円
2 地方譲与税	39,200	森林環境譲与税の増 33,200千円 自動車重量譲与税の増 10,000千円 地方揮発油譲与税の減 △4,000千円
3 利子割交付金	△ 3,000	利子割交付金の減 △3,000千円
4 配当割交付金	△ 4,000	配当割交付金の減 △4,000千円
5 株式等譲渡所得割交付金	0	
6 法人事業税交付金	70,000	法人事業税交付金の皆増 70,000千円
7 地方消費税交付金	302,000	地方消費税交付金の増 302,000千円
8 ゴルフ場利用税交付金	△ 3,000	ゴルフ場利用税交付金の減 △3,000千円
9 環境性能割交付金	19,000	環境性能割交付金の増 19,000千円
自動車取得税交付金	△ 45,000	自動車取得税交付金の皆減 △45,000千円
11 地方特例交付金	△ 214,572	地方特例交付金の増 15,000千円 子ども・子育て支援臨時交付金の皆減 △229,572千円
12 地方交付税	353,803	地方交付税の増 353,803千円
13 交通安全対策特別交付金	△ 1,000	交通安全対策特別交付金の減 △1,000千円
14 分担金及び負担金	68,389	社会福祉施設整備事業負担金の皆増 184,648千円 保育所園児給食費負担金の皆増 36,180千円 保育所運営費負担金の減 △158,859千円
15 使用料及び手数料	2,042	サテライトオフィス使用料の増 3,694千円
16 国庫支出金	24,240	社会資本整備総合交付金(福祉まちづくりセンター)の皆増 140,751千円 保育所運営費負担金(私立)の増 74,810千円 社会資本整備総合交付金(市営住宅)の増 73,350千円 社会資本整備総合交付金(環状南線)の減 △214,500千円
17 県支出金	92,748	地域医療介護総合確保基金事業交付金の増 109,802千円 畜産振興総合対策事業補助金の皆増 90,131千円 保育所等整備交付金の皆減 △50,800千円 参議院議員選挙委託金の皆減 △49,378千円
18 財産収入	672	土地建物貸付収入の増 1,422千円
19 寄 附 金	476,000	ふるさと寄附金の増 480,000千円
20 繰 入 金	644,219	ふるさと応援基金繰入金の増 462,221千円 まちづくり基金繰入金の増 201,700千円 福祉基金繰入金の皆増 107,332千円
21 繰 越 金	0	
22 諸 収 入	200,459	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の皆増 153,465千円 スポーツ振興くじ助成金の増 96,126千円 中小企業融資預託金回収金の減 △100,000千円
23 市 債	585,000	臨時財政対策債の減 △64,000千円 公共施設等適正管理推進事業債の増 770,400千円 公共事業等債の皆増 109,700千円 緊急防災・減災事業債の増 102,200千円 合併特例事業債の減 △463,400千円
合 計	2,352,000	

(2) 歳出(目的別)

(単位 千円)

区 分	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減額	増減率	構成比(%)	
					2年度	元年度
1 議会費	216,376	214,308	2,068	1.0	0.7	0.7
2 総務費	4,651,607	4,135,958	515,649	12.5	13.4	12.8
3 民生費	9,393,867	8,035,080	1,358,787	16.9	27.1	24.9
4 衛生費	4,433,877	4,665,101	△ 231,224	△ 5.0	12.8	14.4
5 労働費	252,720	246,468	6,252	2.5	0.7	0.8
6 農林水産業費	1,707,113	1,504,848	202,265	13.4	4.9	4.7
7 商工費	1,506,947	1,527,168	△ 20,221	△ 1.3	4.4	4.7
8 土木費	4,230,632	4,071,316	159,316	3.9	12.2	12.6
9 消防費	883,014	854,710	28,304	3.3	2.6	2.6
10 教育費	3,682,202	3,318,140	364,062	11.0	10.6	10.3
11 災害復旧費	11,905	13,434	△ 1,529	△ 11.4	0.0	0.0
12 公債費	3,637,740	3,669,469	△ 31,729	△ 0.9	10.5	11.4
14 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	34,638,000	32,286,000	2,352,000	7.3	100.0	100.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 議会費	2,068	議員報酬改定による増 1,600千円
2 総務費	515,649	ふるさと応援基金積立金の増 480,000千円 非常用発電設備設置事業の皆増 86,000千円 長谷CATV光化促進事業の皆減 △205,400千円
3 民生費	1,358,787	福祉まちづくりセンター建替事業の皆増 1,178,986千円 私立幼稚園・保育園負担金等の増 124,702千円 高齢者福祉施設整備事業の増 109,802千円 プレミアム付商品券事業の皆減 △94,824千円
4 衛生費	△ 231,224	中央行政組合負担金(病院費)の減 △107,158千円 国民健康保険特別会計繰出金の減 △95,338千円
5 労働費	6,252	UIターン就業・創業移住支援事業支援金の皆増 5,000千円 奨学金返還支援事業補助金の皆増 1,800千円
6 農林水産業費	202,265	畜産クラスター事業補助金の皆増 90,131千円 南アルプス林道維持管理事業の増 34,726千円 緊急自然災害防止対策事業(農業施設)の皆増 31,500千円 林道事業(林道成長産業化地域創出モデル事業関連)の増 26,000千円 中山間地域等直接支払交付金の増 23,052千円
7 商工費	△ 20,221	産業団地整備事業の増 77,499千円 工場等設置事業補助金の増 20,083千円 観光企画事業の増 13,322千円 中小企業融資対策預託金の減 △100,000千円 産業用地取得補助金の減 △48,523千円
8 土木費	159,316	下水道事業会計出資金の増 200,000千円 市営住宅建設事業の増 178,543千円 特定路線整備事業の増 59,902千円 道路改良負担金等の増 55,150千円 交通安全施設(伊那バイパス関連)整備事業の増 54,000千円 環状南線整備事業の減 △366,545千円
9 消防費	28,304	消防施設整備事業の増 16,640千円 上伊那広域消防負担金の増 8,997千円
10 教育費	364,062	中学校改修等事業の増 203,000千円 陸上競技場第2種公認更新事業の皆増 178,405千円 小学校改修等事業の増 30,252千円
11 災害復旧費	△ 1,529	市単林道災害復旧事業の減 △1,551千円
12 公債費	△ 31,729	長期債利子の減 △18,762千円 長期債元金の減 △12,467千円 一時借入金利子の減 △500千円
14 予備費	0	
合 計	2,352,000	

(3) 歳出(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額					
	令和2年度予算額		令和元年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	14,777,476	42.7	13,305,472	41.2	1,472,004	11.1
人件費	6,400,224	18.5	4,690,841	14.5	1,709,383	36.4
扶助費	4,739,512	13.7	4,945,162	15.3	△ 205,650	△ 4.2
公債費	3,637,740	10.5	3,669,469	11.4	△ 31,729	△ 0.9
投資的経費	5,923,838	17.1	4,260,560	13.1	1,663,278	39.0
普通建設事業費	5,911,933	17.1	4,247,126	13.1	1,664,807	39.2
補助事業費	3,629,239	10.5	2,619,373	8.1	1,009,866	38.6
単独事業費	2,282,694	6.6	1,627,753	5.0	654,941	40.2
災害復旧事業費	11,905	0.0	13,434	0.0	△ 1,529	△ 11.4
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
単独事業費	11,905	0.0	13,434	0.0	△ 1,529	△ 11.4
その他	13,936,686	40.2	14,719,968	45.7	△ 783,282	△ 5.3
物件費	3,534,906	10.2	4,740,734	14.7	△ 1,205,828	△ 25.4
維持補修費	250,484	0.7	281,968	0.9	△ 31,484	△ 11.2
補助費等	5,849,777	16.9	5,902,311	18.3	△ 52,534	△ 0.9
積立金	848,092	2.4	373,084	1.2	475,008	127.3
投資及び出資金	400,000	1.2	205,000	0.6	195,000	95.1
貸付金	551,500	1.6	648,667	2.0	△ 97,167	△ 15.0
繰出金	2,471,927	7.1	2,538,204	7.9	△ 66,277	△ 2.6
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	34,638,000	100.0	32,286,000	100.0	2,352,000	7.3

区 分	増減額 (千円)	主 な 増 減 の 理 由
義務的経費	1,472,004	
人件費	1,709,383	会計年度任用職員報酬の皆増 1,483,682千円 会計年度任用職員手当の皆増 244,186千円 職員手当(退職手当)の増 71,000千円
扶助費	△ 205,650	私立保育園・幼稚園負担金等の増 130,839千円 障害者自立支援給付の増 63,000千円 障害児通所等給付の増 41,600千円 臨時職員賃金(扶助費分)の皆減 △355,340千円 児童扶養手当の減 △57,301千円 児童手当の減 △44,400千円
公債費	△ 31,729	長期債利子の減 △18,762千円 長期債元金の減 △12,467千円 一時借入金利子の減 △500千円
投資的経費	1,663,278	
普通建設事業費	1,664,807	
補助事業費	1,009,866	福祉まちづくりセンター建替事業の皆増 1,148,666千円 市営住宅建設事業の増 204,288千円 中学校改修等事業の増 110,791千円 高齢者福祉施設整備事業の増 109,802千円 環状南線整備事業の減 △361,415千円 長谷CATV光化促進事業の皆減 △205,400千円
単独事業費	654,941	陸上競技場第2種公認更新事業の皆増 177,905千円 小学校改修等事業の増 94,183千円 中学校改修等事業の増 92,209千円 非常用発電設備設置事業の皆増 86,000千円 産業団地整備事業の増 77,499千円 道路改良負担金等の増 55,150千円 小鳩園改修事業の皆増 37,350千円 緊急自然災害防止対策事業(耕地分)の皆増 31,500千円
災害復旧事業費	△ 1,529	
補助事業費	0	
単独事業費	△ 1,529	市単林道災害復旧事業の減 △1,551千円
その他	△ 783,282	
物件費	△ 1,205,828	会計年度任用職員旅費の皆増 40,047千円 支え合い買い物サービス事業の皆増 35,371千円 メディアを活用したシティプロモーション推進事業の皆増 23,100千円 臨時職員賃金の皆減 △1,293,090千円
維持補修費	△ 31,484	臨時職員賃金(維持補修費分)の皆減 △7,287千円
補助費等	△ 52,534	ふるさと納税特典の増 142,500千円 中央行政組合負担金(病院費)の減 △107,158千円 プレミアム付商品券事業補助金の皆減 △75,000千円
積立金	475,008	ふるさと応援基金積立金の増 480,000千円
投資及び出資金	195,000	下水道事業会計出資金の増 200,000千円
貸付金	△ 97,167	中小企業融資預託金の減 △100,000千円
繰出金	△ 66,277	介護保険特別会計繰出金の増 36,257千円 国民健康保険特別会計繰出金の減 △95,338千円
予備費	0	
合 計	2,352,000	

(市 税)

(単位 千円)

区 分	令和2年度 予算額 A	令和元年度 予算額 B	当初予算額対比		構 成 比	
			増減額 A-B	増減率 (A-B)/B %	2年度 %	元年度 %
市民税	3,852,800	4,143,900	△ 291,100	△ 7.0	44.3	46.2
個人	3,394,000	3,456,000	△ 62,000	△ 1.8	39.0	38.5
法人	458,800	687,900	△ 229,100	△ 33.3	5.3	7.7
固定資産税	4,059,300	4,035,100	24,200	0.6	46.6	45.0
固定資産税	4,005,300	3,984,800	20,500	0.5	46.0	44.4
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	54,000	50,300	3,700	7.4	0.6	0.6
軽自動車税	263,100	253,600	9,500	3.7	3.0	2.8
市たばこ税	310,000	315,000	△ 5,000	△ 1.6	3.5	3.5
都市計画税	184,900	176,700	8,200	4.6	2.1	2.0
入湯税	43,000	44,000	△ 1,000	△ 2.3	0.5	0.5
市 税 計	8,713,100	8,968,300	△ 255,200	△ 2.8	100.0	100.0

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)	地方消費税交付金	9. 0億円
(歳出)	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	61. 4億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (千円)

事業名		経費	特定財源	社会保障財源化分の 地方消費税交付金	その他 一般財源
社会福祉	高齢者福祉総務	84,776	338	30,000	54,438
	私立保育園・幼稚園	488,878	332,279	70,000	86,599
	保育園運営	1,710,123	151,628	400,000	1,158,495
社会保険	介護保険	1,003,260	48,429	140,000	814,831
	後期高齢者医療保険	928,070	124,947	100,000	703,123
保健衛生	一般予防	199,778	9,316	20,000	170,462
	健康診査	102,049	23,968	15,000	63,081
	母子保健	103,378	21,674	15,000	66,704
	中央行政組合負担金(伊那中央病院運営)	1,523,506	48,326	110,000	1,365,180
合計		6,143,818	760,905	900,000	4,482,913

※社会保障財源化分の地方消費税交付金充当事業のみを記載しています。

会計別予算額

(単位 千円)

会 計 名		令和2年度予算額	令和元年度予算額	増 減 額	増減率 %
一般会計 ①		34,638,000	32,286,000	2,352,000	7.3
特 別 会 計	国民健康保険	6,354,800	6,730,500	△ 375,700	△ 5.6
	国民健康保険直営診療所	179,300	209,600	△ 30,300	△ 14.5
	後期高齢者医療	926,200	873,200	53,000	6.1
	介護保険	6,579,000	6,520,600	58,400	0.9
	市営駐車場事業	22,000	22,000	0	0.0
	公有財産管理活用事業	115,300	133,300	△ 18,000	△ 13.5
	特別会計合計 ②	14,176,600	14,489,200	△ 312,600	△ 2.2
企 業 会 計	水道事業	2,735,000	2,715,600	19,400	0.7
	下水道事業	6,200,700	6,203,900	△ 3,200	△ 0.1
	自動車運送事業	68,200	67,000	1,200	1.8
	企業会計合計 ③	9,003,900	8,986,500	17,400	0.2
合 計 ①+②+③		57,818,500	55,761,700	2,056,800	3.7

会 計 名		増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
一般会計		2,352,000	
特 別 会 計	国民健康保険	△ 375,700	国民健康保険事業費納付金の減 保険給付費の減
	国民健康保険直営診療所	△ 30,300	施設整備費の減
	後期高齢者医療	53,000	後期高齢者医療広域連合納付金の増
	介護保険	58,400	保険給付費の増
	市営駐車場事業	0	
	公有財産管理活用事業	△ 18,000	公有財産管理活用費(産業用地造成費)の減
	特別会計合計	△ 312,600	
企 業 会 計	水道事業	19,400	企業債償還金の増 建設改良費の増
	下水道事業	△ 3,200	営業外費用(企業債利息)の減 企業債償還金の増 建設改良費の減
	自動車運送事業	1,200	営業費用(運転費)の増
	企業会計合計	17,400	
合 計		2,056,800	

特別会計・企業会計の令和2年度当初予算の主な内容

(1) 特別会計

(単位 千円)

会計名	主 な 内 容	予 算 額		
		令和2年度	令和元年度	増 減 額
国民健康保険	予算規模(5.6%減)	6,354,800	6,730,500	△ 375,700
	(歳入)			
	国民健康保険税	1,292,892	1,366,800	△ 73,908
	県支出金	4,588,684	4,792,967	△ 204,283
	繰入金	464,689	560,027	△ 95,338
	諸収入 ほか	8,535	10,706	△ 2,171
	(歳出)			
	総務費	111,727	111,277	450
	保険給付費	4,566,892	4,717,712	△ 150,820
	国民健康保険事業費納付金	1,561,232	1,794,485	△ 233,253
	保健事業費	91,390	92,226	△ 836
	積立金	8,872	0	8,872
	諸支出金 ほか	14,687	14,800	△ 113
国民健康保険 直営診療所	予算規模(14.5%減)	179,300	209,600	△ 30,300
	(歳入)			
	診療収入	65,785	66,487	△ 702
	繰入金	86,188	95,147	△ 8,959
	市債	2,500	15,500	△ 13,000
	県支出金	0	8,100	△ 8,100
	サービス収入 ほか	24,827	24,366	461
	(歳出)			
	総務費	126,608	132,970	△ 6,362
	医業費	20,116	18,203	1,913
	公債費	17,751	22,536	△ 4,785
	鍼灸費	9,108	8,823	285
	施設整備費 ほか	5,717	27,068	△ 21,351
後期高齢者医療	予算規模(6.1%増)	926,200	873,200	53,000
	(歳入)			
	後期高齢者医療保険料	723,380	671,813	51,567
	繰入金	201,749	199,520	2,229
	諸収入 ほか	1,071	1,867	△ 796
	(歳出)			
	総務費	35,232	33,596	1,636
	後期高齢者医療広域連合納付金	889,982	837,822	52,160
	諸支出金	986	1,782	△ 796

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		令和2年度	令和元年度	増 減 額
介護保険	予算規模(0.9%増)	6,579,000	6,520,600	58,400
	(歳入)			
	保険料	1,337,405	1,351,886	△ 14,481
	国庫支出金	1,540,342	1,525,834	14,508
	支払基金交付金	1,687,067	1,671,458	15,609
	県支出金	943,396	936,802	6,594
	繰入金	1,024,919	989,596	35,323
	サービス収入 ほか	45,871	45,024	847
	(歳出)			
	総務費	122,706	120,031	2,675
	保険給付費	6,067,004	6,006,700	60,304
	地域支援事業費	333,243	338,700	△ 5,457
	介護サービス事業費	47,997	47,119	878
予備費 ほか	8,050	8,050	0	
市営駐車場事業	予算規模(増減なし)	22,000	22,000	0
	(歳入)			
	諸収入	22,000	22,000	0
	(歳出)			
	経営管理費	21,600	21,600	0
予備費	400	400	0	
公有財産管理 活用事業	予算規模(13.5%減)	115,300	133,300	△ 18,000
	(歳入)			
	繰入金	115,300	133,300	△ 18,000
	(歳出)			
	公有財産管理活用費	114,800	132,800	△ 18,000
予備費	500	500	0	

(2) 企業会計

(単位 千円)

会計名	主 内 容	予 算 額			
		令和2年度	令和元年度	増減額	
水道事業	収 益	(収入) (1.9%減)	1,848,800	1,885,400	△ 36,600
		営業収益	1,488,738	1,507,389	△ 18,651
	的	営業外収益 ほか	360,062	378,011	△ 17,949
		(支出) (2.0%減)	1,729,600	1,765,000	△ 35,400
	資	営業費用	1,573,043	1,598,173	△ 25,130
		営業外費用 ほか	156,557	166,827	△ 10,270
	本	(収入) (6.5%増)	425,700	399,900	25,800
		企業債	261,000	224,400	36,600
	的	分担金及び負担金	116,088	137,850	△ 21,762
		補助金	48,612	37,650	10,962
	的	(支出) (5.8%増)	1,005,400	950,600	54,800
		企業債償還金	579,411	558,953	20,458
	建設改良費 ほか	425,989	391,647	34,342	
下水道事業	収 益	(収入) (0.1%減)	2,979,000	2,982,200	△ 3,200
		営業外収益	1,640,158	1,649,974	△ 9,816
	的	営業収益 ほか	1,338,842	1,332,226	6,616
		(支出) (0.7%減)	2,777,900	2,797,900	△ 20,000
	資	営業費用	2,298,810	2,288,317	10,493
		営業外費用 ほか	479,090	509,583	△ 30,493
	本	(収入) (6.1%増)	2,445,600	2,305,300	140,300
		企業債	1,504,800	1,656,000	△ 151,200
	的	出資金	400,000	200,000	200,000
		補助金 ほか	540,800	449,300	91,500
	的	(支出) (0.5%増)	3,422,800	3,406,000	16,800
		企業債償還金	2,966,014	2,818,367	147,647
	建設改良費 ほか	456,786	587,633	△ 130,847	
自動車運送事業	収 益	(収入) (2.6%増)	67,000	65,300	1,700
		営業収益	65,360	63,800	1,560
	的	営業外収益	1,640	1,500	140
		(支出) (5.2%増)	66,900	63,600	3,300
	資	営業費用	61,400	58,400	3,000
		営業外費用 ほか	5,500	5,200	300
	本	(収入) (増減なし)	0	0	-
		(支出) (61.8%減)	1,300	3,400	△ 2,100
	的		0	0	-
		建設改良費	1,300	3,400	△ 2,100